

平成28年8月29日

三次市長 増田和俊様

三次市行政チェック市民会議

会長 森邊成一



地方創生交付金事業の評価結果について

当市民会議は、平成28年8月19日に会議を開き、三次市が平成27年度に実施した地方創生交付金事業の効果検証に係る外部評価を行いました。

評価結果については添付のとおりです。

<三次市行政チェック市民会議>

会長 森邊成一

副会長 佐藤明寛

委員 山田知子

委員 渡邊なおみ

委員 荒川弘行

委員 伊藤美幸

委員 掛田勝彦

委員 満重志津

(順不同)

行政チェック市民会議の評価結果

	事業名	事業の評価	評価理由
1	集落法人等新規雇用事業	有効であった	新規就農者の育成や雇用を促す本事業は、基幹産業である農業の担い手を育成・確保する上において、有効な事業といえる。関係者が連携しながら、さらなる就農者拡大に取り組まれない。
2	新規就農者機械等導入支援事業	有効であった	実績値が指標値を下回っているものの、就農時の負担を軽減し、新規就農者の育成を促す本事業は、基幹産業である農業の担い手を育成・確保する上において、有効な事業といえる。制度の周知方法を工夫しながら、さらなる就農者拡大に取り組まれない。
3	女性・若者・シニア起業支援事業	有効であった	起業時の負担を軽減し、女性・若者・シニアの幅広い層の起業を促す本事業は、指標値を大幅に上回る実績値を残しているように、起業ニーズに的確に対応した有効な事業といえる。
4	職業訓練委託事業	有効でなかった	求職活動中の市民及び市内事業所の従業員を対象とする本事業は、従業員の資格取得やスキルアップに対する効果が認められる。しかし、

			新規就業者数の正確な把握が不十分で、その結果、実績値が小さい。起業件数という本施策の KPI に照らすと、有効とは判断しがたい。指標のとり方を含めて、まず効果の検証に改善を加えられたい。
5	不妊治療費無料化事業	有効であった	不育症を含めた不妊治療に係る負担を軽減する本事業は、指標値を大幅に上回る実績値を残しているように、市民ニーズに的確に対応した有効な事業といえる。本来、国が実施すべき事業と考えられ、三次市が先導的に取り組んでいると評価できる。
6	Uターン者住宅改修補助事業	有効であった	実家等の住宅改修経費を支援し、Uターンを促す本事業は、指標値に近い実績値を残しており、移住者の「住」の支援として有効な事業といえる。制度の周知とあわせて、受け入れ側となる市民の意識啓発にも取り組まれたい。
7	移住者住宅取得支援事業	有効であった	移住者の住宅取得・改修経費を支援し、移住を促す本事業は、指標値を上回る実績値を残しており、移住者の「住」の支援として有効な事業と

			<p>いえる。制度の周知とあわせて、受け入れ側となる市民の意識啓発にも取り組まれたい。</p>
8	定住対策情報発信等事業	有効であった	<p>定住施策の情報発信ほか、定住相談会や体験ツアー等を行う本事業は、U I J ターン促進において、有効な事業である。相談件数の実績値は指標値を下回っているものの、体験ツアーは上回っており、施策の目標を見据えながら、事業間の連携と事業内容の充実に取り組まれたい。</p>
9	三次市定住促進事業	有効であった	<p>本市の魅力を伝えるメッセージ動画の制作及び情報発信を行う本事業は、U I J ターン促進において、有効な事業である。周知方法を工夫しながら、有効活用に取り組まれたい。</p>